

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	< 374,726 >	《流動負債》	< 173,035 >
現金及び預金	256,618	未払金	20,572
売掛金	40,377	未払消費税	17,406
貯蔵品	2,065	未払費用	42,554
立替金	17,974	預り金	4,246
前払費用	1,290	賞与引当金	80,936
関係会社短期貸付金	20,005	仮受金	3
繰延税金資産	36,394	未払法人税等	7,316
《固定資産》	< 19,678 >	《固定負債》	< 36,678 >
〈有形固定資産〉	< 4,906 >		
構築物	457	退職給付引当金	23,942
建物付属設備	1,822	役員退職慰労引当金	12,736
車両運搬具	20		
工具器具備品	2,606	負債合計	209,714
		純資産の部	
〈無形固定資産〉	< 713 >	《株主資本》	< 184,690 >
電話加入権	713	《資本金》	< 30,000 >
〈投資その他の資産〉	< 14,057 >	《利益剰余金》	< 154,690 >
敷金及び保証金	2,706	繰越利益剰余金	149,117
長期繰延税金資産	11,351	当期純損益	5,572
		純資産合計	184,690
資産合計	394,404	負債及び純資産合計	394,404

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 貯 蔵 品
最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定率法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,772 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期債務	90 千円
短期債権	58,351 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	29,631 千円
未払社会保険料	4,596 千円
未払事業税・事業所税	419 千円
役員賞与	1,748 千円
繰延税金資産合計	36,394 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	97 千円
退職給付引当金	8,765 千円
役員退職慰労引当金	2,489 千円
繰延税金資産合計	11,351 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	38.94 %
(調整)	
交際費	3.17 %
住民税等均等割	7.90 %
役員賞与	9.79 %
その他	10.86 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.66 %

(3) 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.94%から36.61%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,456,414	売掛金	40,377

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	307,817円 15銭
1株当たり当期純利益	9,287円 44銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	5,572 千円
-------	----------